

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年2月10日

**【四半期会計期間】** 第68期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

**【会社名】** 大阪港振興株式会社

**【英訳名】** The Osaka Port Development Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 松田正一

**【本店の所在の場所】** 大阪市港区築港三丁目7番15号

**【電話番号】** 大阪 06(6571)0861 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 四宮誠之

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市港区築港三丁目7番15号

**【電話番号】** 大阪 06(6571)0861 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 四宮誠之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第67期 第3四半期 累計期間	第68期 第3四半期 累計期間	第67期 第3四半期 会計期間	第68期 第3四半期 会計期間	第67期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,039,271	1,925,051	662,194	620,310	2,686,652
経常利益 (千円)	432,613	477,867	157,486	164,960	517,132
四半期(当期)純利益 (千円)	297,234	205,725	150,937	58,180	313,067
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	—	—	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	—	—	4,915,931	5,118,804	4,908,580
総資産額 (千円)	—	—	9,294,826	9,051,682	9,308,376
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,460.69	2,562.32	2,457.09
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	優先149.75 普通145.54	優先103.94 普通99.79	優先76.50 普通72.39	優先30.05 普通26.01	優先157.68 普通153.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	優先13.00 普通9.00
自己資本比率 (%)	—	—	52.9	56.6	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,732	185,345	—	—	268,717
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△145,034	△306,985	—	—	△98,051
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△146,934	△71,693	—	—	△188,242
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	421,252	492,576	685,911
従業員数 (名)	—	—	30	28	30

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は関連会社を有しておらず、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、冷蔵倉庫の閉鎖に伴い物流事業より撤退いたしました。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	28
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は土地・建物の賃貸が主な事業であるため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は土地・建物の賃貸が主な事業であるため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
土地事業	135,497	△ 5.9
建物事業	476,192	+ 1.4
物流事業	8,620	△82.3
合計	620,310	△ 6.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
上新電機(株)	156,000	23.6	156,000	25.1
カナート(株)	68,494	10.3	68,615	11.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

物流事業からの撤退により、大手冷凍食品メーカーの生産調整等による当事業の業績に影響を及ぼす可能性がなくなりました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年11月10日開催の取締役会において、兵庫県神戸市中央区の土地を取得することを決議し、平成21年11月30日に不動産売買契約を締結いたしました。なお、詳細につきましては「第3 設備の状況 (2) 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出の一部で回復の兆しが見られるものの、企業収益の低迷による設備投資の抑制や雇用情勢の悪化、さらには円高とデフレの進行により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、当第3四半期会計期間の経営成績は、土地事業で大阪市から賃借していた市有地の大部分を返還したことによる駐車場収入の減少、物流事業で平成21年11月30日をもって冷蔵倉庫を閉鎖したことなどにより、売上高は6億2千万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

利益面では、諸経費の削減に努めたことにより、営業利益は1億6千4百万円（前年同四半期比4.3%増）、経常利益は1億6千4百万円（前年同四半期比4.7%増）となりましたが、特別損失で固定資産除却損6千万円などを計上したことにより、四半期純利益は5千8百万円（前年同四半期比61.5%減）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

#### ① 土地事業

土地事業では、土地賃貸業務において名義変更料等の一時的な手数料収入が減少したこと、また、大阪市から賃借していた市有地の大部分を返還したことによる駐車場収入が減少したことにより、売上高は1億3千5百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

#### ② 建物事業

建物事業では、港振興ビルおよびショッピングセンターにおいてテナントの退室により収入が減少しましたが、平成21年4月から海遊館前立体駐車場が稼働したことなどにより、売上高は4億7千6百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

#### ③ 物流事業

物流事業では、平成21年11月30日をもって冷蔵倉庫を閉鎖したことにより、売上高は8百万円（前年同四半期比82.3%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ2億5千6百万円減少し、90億5千1百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

負債は、前事業年度末と比べ4億6千6百万円減少し、39億3千2百万円となりました。これは主に修繕引当金および受入敷金保証金の減少によるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ2億1千万円増加し、51億1千8百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末と比べ1億5千2百万円減少し、4億9千2百万円となりました。なお、前事業年度末との比較においては、1億9千3百万円の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8千7百万円の収入（前年同四半期は1億1千7百万円の収入）となりました。これは税引前四半期純利益に対し、賞与および法人税等の支払い等の減少要因があったものの、減価償却費および売上債権の減少等の増加要因があったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千4百万円の支出（前年同四半期は2億5千3百万円の支出）となりました。これは定期預金の預入による支出および有形固定資産の取得による支出等があったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1千6百万円の支出（前年同四半期は4千1百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金を返済したためであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、以下の設備を除却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (千円)	従業員数
冷蔵倉庫 (大阪市港区)	物流事業	冷蔵倉庫	0	5

(注) 第2四半期会計期間において、上記冷蔵倉庫は減損損失(83,676千円)を計上し、帳簿価額を引き下げております。なお、帳簿価額の内訳は建物、その他(有形固定資産)、無形固定資産であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	完了予定年月
			総額	既支払額		
土地 (兵庫県神戸市)	土地事業	賃貸地	1,550,205	11,752	主として借入金	平成22年3月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当期の業績への影響はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
優先株式	4,800,000
計	6,400,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	460,000	460,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式 単元株式数は100株であります。 定款において、会社法第322条第2項に関する定めはありません。
優先株式	1,540,000	1,540,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。 単元株式数は100株であります。 定款において、会社法第322条第2項に関する定めはありません。
計	2,000,000	2,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	2,000,000	—	100,000	—	58,178

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 優先株式 2,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,000 優先株式1,533,100	19,931	普通株式 権利内容に何ら限定のない株式 優先株式 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
単元未満株式	優先株式 4,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	19,931	—

(注)「単元未満株式」欄の優先株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪港振興株式会社	大阪市港区築港 3-7-15	2,200	—	2,200	0.11
計	—	2,200	—	2,200	0.11

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	920	945	1,090	1,180	1,780	1,760	1,700	1,700	1,600
最低(円)	898	895	990	1,060	1,239	1,600	1,600	1,485	1,590

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	692,576	835,911
受取手形及び売掛金	41,211	72,352
有価証券	130,239	—
その他	65,387	53,445
貸倒引当金	△2,100	△3,600
流動資産合計	927,315	958,110
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※ 4,169,606	※ 4,364,318
土地	2,235,798	2,065,201
その他(純額)	※ 230,333	※ 314,254
有形固定資産合計	6,635,738	6,743,775
無形固定資産	11,604	17,917
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265,222	1,346,140
その他	212,101	242,732
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	1,477,023	1,588,573
固定資産合計	8,124,366	8,350,266
資産合計	9,051,682	9,308,376
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,789	62,184
短期借入金	64,000	64,000
未払法人税等	63,498	36,995
賞与引当金	5,000	22,000
その他	453,885	494,050
流動負債合計	631,173	679,231
固定負債		
長期借入金	180,000	228,000
退職給付引当金	228,255	251,089
役員退職慰労引当金	30,750	50,500
修繕引当金	332,779	457,964
受入敷金保証金	2,483,016	2,682,518
その他	46,903	50,493
固定負債合計	3,301,704	3,720,564
負債合計	3,932,878	4,399,796

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	58,178	58,178
利益剰余金	4,935,945	4,754,350
自己株式	△3,405	△3,405
株主資本合計	5,090,718	4,909,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,086	△542
評価・換算差額等合計	28,086	△542
純資産合計	5,118,804	4,908,580
負債純資産合計	9,051,682	9,308,376

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,039,271	1,925,051
売上原価	1,376,287	1,213,708
売上総利益	662,984	711,342
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,933	72,575
給料及び手当	50,029	69,777
退職給付費用	7,822	9,681
役員退職慰労引当金繰入額	42,850	19,850
賞与引当金繰入額	1,380	1,945
貸倒引当金繰入額	—	79
その他	58,201	65,776
販売費及び一般管理費合計	234,216	239,684
営業利益	428,767	471,657
営業外収益		
受取利息	1,708	1,235
受取配当金	3,891	3,821
有価証券利息	10,359	10,362
その他	2,237	2,395
営業外収益合計	18,196	17,813
営業外費用		
支払利息	10,067	7,449
支払手数料	4,207	4,152
その他	76	2
営業外費用合計	14,350	11,604
経常利益	432,613	477,867
特別利益		
修繕引当金戻入額	—	23,500
貸倒引当金戻入額	2,748	—
関係会社株式売却益	1,260	—
固定資産売却益	103,569	—
特別利益合計	107,577	23,500
特別損失		
固定資産除却損	18,757	62,710
減損損失	—	※1 83,676
リース解約損	—	6,254
特別損失合計	18,757	152,641
税引前四半期純利益	521,434	348,725
法人税等	※2 224,200	※2 143,000
四半期純利益	297,234	205,725

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	662,194	620,310
売上原価	441,424	381,997
売上総利益	220,769	238,313
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,750	23,750
給料及び手当	14,830	22,823
退職給付費用	3,047	4,705
賞与引当金繰入額	1,380	1,945
その他	17,598	20,153
販売費及び一般管理費合計	62,606	73,376
営業利益	158,162	164,936
営業外収益		
受取利息	572	375
受取配当金	195	200
有価証券利息	2,053	2,056
その他	741	813
営業外収益合計	3,563	3,445
営業外費用		
支払利息	3,056	2,398
支払手数料	1,177	1,021
その他	5	—
営業外費用合計	4,239	3,420
経常利益	157,486	164,960
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,800	420
固定資産売却益	103,569	—
特別利益合計	107,369	420
特別損失		
固定資産除却損	17	60,646
リース解約損	—	6,254
特別損失合計	17	66,900
税引前四半期純利益	264,837	98,480
法人税等	* 113,900	* 40,300
四半期純利益	150,937	58,180

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	521,434	348,725
減価償却費	238,406	223,035
減損損失	—	83,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,800	△1,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,800	△17,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△76,738	△125,185
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53,880	△22,834
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,350	△19,750
受取利息及び受取配当金	△15,959	△15,418
支払利息	10,067	7,449
固定資産除却損	5,542	228
固定資産売却損益 (△は益)	△103,569	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,110	33,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,755	△11,490
預り敷金及び保証金の返還による支出	△263,612	△233,420
預り敷金及び保証金の受入による収入	26,075	34,202
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	5,933
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,514	12,682
その他	△15,663	△12,155
小計	260,690	290,601
利息及び配当金の受取額	16,393	15,850
利息の支払額	△7,282	△4,609
法人税等の支払額	△260,068	△116,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,732	185,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	300,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△218,543	△262,466
有形固定資産の売却による収入	105,000	—
貸付けによる支出	△1,350	△650
貸付金の回収による収入	11,023	6,230
その他	△41,163	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,034	△306,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△123,000	△48,000
自己株式の取得による支出	△51	—
配当金の支払額	△23,883	△23,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,934	△71,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△282,236	△193,334
現金及び現金同等物の期首残高	703,488	685,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 421,252	* 492,576

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の 実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積 実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は6,878,219千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は6,679,516千円であります。

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)						
<p>—————</p> <p>※2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。</p>	<p>※1 減損損失 当四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市港区</td> <td>冷蔵倉庫</td> <td>建物 その他(有形固定資産) 無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として損益管理を合理的に行える事業単位でグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスである物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83,676千円)として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は建物51,937千円、その他(有形固定資産)28,749千円、無形固定資産2,989千円であります。 なお、当該資産は冷蔵倉庫の撤去が決定したことに伴い、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p> <p>※2 同左</p>	場所	用途	種類	大阪市港区	冷蔵倉庫	建物 その他(有形固定資産) 無形固定資産
場所	用途	種類					
大阪市港区	冷蔵倉庫	建物 その他(有形固定資産) 無形固定資産					

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※ 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。</p>	<p>※ 同左</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 721,252千円	現金及び預金 692,576千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△300,000千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△200,000千円</u>
現金及び現金同等物 421,252千円	現金及び現金同等物 492,576千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
優先株式(株)	1,540,000
普通株式(株)	460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
優先株式(株)	2,278
普通株式(株)	—

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	優先株式	繰越利益 剰余金	19,990	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	普通株式		4,140	9		

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
2,562.32円	2,457.09円

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 優先株式 149.75円 普通株式 145.54円	1株当たり四半期純利益金額 優先株式 103.94円 普通株式 99.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(普通株式)		
1 四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	297,234	205,725
2 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
優先配当金	6,151	6,150
優先株式の参加可能額	224,133	153,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	230,285	159,823
3 普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,949	45,902
4 普通株式の期中平均株式数(千株)	460	460
(優先株式)		
1 優先株式に係る四半期純利益(千円)	230,285	159,823
2 優先株式の期中平均株式数(千株)	1,537	1,537

### 第3 四半期会計期間

前第3 四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
1株当たり四半期純利益金額	優先株式	76.50円	1株当たり四半期純利益金額	優先株式	30.05円
	普通株式	72.39円		普通株式	26.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(普通株式)		
1 四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	150,937	58,180
2 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
優先配当金	6,151	6,150
優先株式の参加可能額	111,485	40,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	117,636	46,213
3 普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,300	11,966
4 普通株式の期中平均株式数(千株)	460	460
(優先株式)		
1 優先株式に係る四半期純利益(千円)	117,636	46,213
2 優先株式の期中平均株式数(千株)	1,537	1,537

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### (リース取引関係)

前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

大阪港振興株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪港振興株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大阪港振興株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

大阪港振興株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪港振興株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大阪港振興株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年2月10日

**【会社名】** 大阪港振興株式会社

**【英訳名】** The Osaka Port Development co.,Ltd

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 松 田 正 一

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 大阪市港区築港三丁目7番15号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町5番8号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松田正一は、当社の第68期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。